

日本学術会議  
学術研究推進のための研究資金制度のあり方に関する検討委員会  
(第 23 期・第 11 回)  
議事要旨

日時： 平成 29 年 4 月 7 日（金）10：00～12：00  
会場： 日本学術会議 5 階 5-A（1）会議室  
出席者： 大西委員長、窪田幹事、観山幹事、金子委員、北川委員、古谷委員、  
三成委員、山本委員（8 名）  
欠席者： 長野副委員長、大沢委員、恒吉委員、永井委員、松本委員、伊藤委員  
（6 名）  
事務局： 石井参事官、松宮補佐、大橋参事官付、大庭参事官付  
配布資料： 資料 1 前回議事要旨案  
資料 2 提言案等  
参考 1 委員名簿  
参考 2 会議日程、及び今後の開催予定

議事：

(1) 前回議事要旨案の確認

資料 1 に基づいて、前回議事録要旨（案）が確認されて了承された。

(2) 提言案についての確認と意見交換

資料 2-2 を中心に、確認、意見交換が行われた。主な発言は次の通り。

➤ はじめに

- 2-3 行目、「科学の向上発達を図」（第 2 条）の「」がかかるところに違和感あり。
- 4 段落目、冒頭の文が分かりにくい。「科学技術政策全体の強化」が対象にするのが「予算」であることを明確に述べる。
- 最終段落で、「あるべき姿について」を「研究資金のあるべき姿について」とする。
- 学術会議が発信してきたことに対する政府の動きを含めた時勢を述べてはどうか。  
→ 1 章 p. 4 が現在の状況に対応した記述となっているが、その部分に追加するか議論したい。
- 過去 10 年に、学術会議から科学技術に係る予算措置に関しての発信がないことは確かであるのか。  
→ 声明はない。3 段落目「日本学術会議が関わることは我田引水の誹りを免れない

との意見」を引用した文献があれば明記、なければ表現を変える。

- 2段落目、「科学技術予算に関する議論」が事実即して妥当な表現なのかを確認の上、必要であれば修正する。ただし、あくまでも日本学術会議から見た科学技術政策に焦点を当てるので、その当時の科学技術庁や科学技術会議や掌握した議題や関係部局等の機微に触れることはしない。

#### ➤ 第1章

- 我国の研究資金額が国際水準からみて低いという現状をダイレクトに示し、何らかの提言に結びつけるべきではないか。また、上記現状を説明するグラフは、「政府による研究開発費総額 対 GDP 比」(大沢3)が適切ではないか。  
→科学技術基本計画の投資目標が達成できていないことの記述が上記と対応するとは考えるが、もっとダイレクトに明記するのなら文章を検討する。これに対応した提言は、新たに「提言1」として挿入する。
- グラフが見辛いので、マークのサイズを小さくするよう修正が必要。
- (2)最後(p.4)の文章、「こうした点は、～などにも指摘されている」と修正する。
- (1)後半(p.3)の文章、「科学技術基本計画の策定にあたる～」の意味が通じないので修正する。

#### ➤ 第2章

- (1)最後の段落(p.6)が分かりにくいので、「若手研究者のキャリアパスの多様化」というような表現に変更する。
- p.5の脚注2をなくす。

#### ➤ 第3章

- 図6、図7が小さくて見え辛いので、修正する。
- 全体を通して、図のスタイルを統一するよう工夫する。

#### ➤ 第4章

- (3)p.15は、長野委員提案の具体例の記述も入れながら、間接経費の概念を丁寧に説明する。マスタープラン検討委員会での議論にも依拠した記述とする。

#### ➤ 第5章

- 図9と記述の数値が対応していない。記述部分は、文科省から発出の公的文書を引用しているが、その根拠もよく分からない。  
→事務局から文科省の対応部局にあたる。それに応じて、記述内容を調整する。

➤ 提言

- 総合的な視点から捉えた政府の科学技術投資に関する提言案を新設、提言1とする。
- 永井委員のコメントを入れるには、学術会議の専門委員会での議論が必要なのではないか。
- 提言1の「研究資金のバランスのとれた配分」のバランスとは、具体的にどこでどのようにバランスをとるのか明確でない。
- 国家予算全体が拡大しない中で科学技術研究における産学連携を推進する動きが加速しているが、日本学術会議としては、科学技術を広く捉えたうえでこのような政策がどのような意味を持つのか、またどうあるべきかを検討・発信していく、という姿勢を強調する必要があるのではないか。  
→産学共同研究において企業側が基礎研究の重要性に理解を深めること、政府も基礎研究から応用研究までバランスの取れた研究資金の配分を行うこと、大学が基礎研究を中心に担う存在であることを強調することはできる。
- ガイドラインの数字がそのまま踏襲されている印象をうける（間接経費のパート）ので、政府の産学連携政策に乗るだけでなく、日本学術会議が主導的に判断し実践する姿勢を提言のどこかで示すべきではないか。  
→ガイドラインの数値引用の仕方を工夫する。

➤ その他

- 社会からの研究資金（主に寄付金）獲得をどう推進していくのか、という視点も必要なのではないか。  
→検討する。
- 提言1の研究の分類を説明する前置きがあるといい。

(3) 今後の進め方について

上記をまとめて、最終版を委員長が作成し、全委員がメールで確認する。

(4) 次回委員会の予定

査読意見の大小によって次回（5月）の開催を判断する。

以上